

特集

# アジア地域における財務省の国際協力 ミャンマー支援の 経緯と取り組み

「アジア最後のフロンティア」とも言われるミャンマー。2010年11月にアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁が解除され、翌年3月にテイン・セイン氏による新政権が発足、民主化に向けて大きく歩みだした。これに対し日本は、ミャンマーの国際社会への早期復帰に積極的な支援を行ってきた。財務省によるミャンマー支援のこれまでの経緯と取り組みを紹介する。

取材・文：向山勇 風間立信  
写真 (P2)：谷本美加/JICA  
写真 (P5)：JICA

Japan

MYANMAR

# テイン・セイン大統領の誕生で急速に改革が進むミャンマー

ミャンマーは南アジアと東南アジアの境目に位置し、「アジア最後のフロンティア」とも呼ばれている。国土面積は日本の約1.8倍で人口は6000万人ほどだ。中国、インド、タイ、ラオス、 Bangladesh の5カ国と国境を接し、東南アジアと南アジアをつなぐ役割を担うことが期待されている。

ミャンマーには、東南アジア第3位といわれる豊富な天然ガスの埋蔵量がある。これまでも世界各国が注目してきたが、長く続いた軍事政権の影響で国際社会から取り残されているのが実情だ。

その影響もあり、経済規模はいまだ小さいまま。一人当たりGDPを見ると、915ドル（2013年見込値）とベトナムの半分程度しかない。軍事政権は1988年から約20年間続き、欧米は支援から手を引いていた。ミャンマーは海外に頼る国もなく、発展が遅れていたのだ。

その間、唯一支援を行っていたのは中国。両国は国境が接していたことから行き来がしやすく、中国にとっては豊富な天然ガスが魅力だった。

そのような状況の中、2010年11月には、アウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁が解除され、翌年3月にはテイン・セイン氏が大統領に就任した。ミャンマーは民主化に向けて大きな一歩を踏み出した。

ところが、欧米諸国の反応は冷ややかだった。ミャンマーの民主化が本当に進むとは考えていなかったのだ。唯一日本政府の見方は違った。ミャンマーの民主化は本物であると確信し、支援再開に向けて欧米諸国への働きかけを始めた。

## 5カ国と国境を接する



## ミャンマーの現状を近隣諸国と比較してみると…

	ミャンマー	ベトナム	タイ
面積	67.7万km <sup>2</sup>	33.0万km <sup>2</sup>	51.3万km <sup>2</sup>
人口	6,495万人	9,147万人	6,467万人
名目GDP	594億ドル	1,700億ドル	4,250億ドル
一人当たりGDP	915ドル	1,997ドル	6,572ドル
実質GDP成長率	6.80%	5.30%	5.90%
財政収支（GDP比）	▲5.0%	▲4.0%	▲2.7%
経常収支（GDP比）	▲4.3%	5.60%	1.00%
輸出	118億ドル	1,324億ドル	2,645億ドル
輸入	135億ドル	1,207億ドル	2,424億ドル
外貨準備高 （輸入月数）	55億ドル (3.9)	387億ドル (3.1)	2,224億ドル (9.7)

# 日本の主導で実現した 延滞債務問題の包括的解決

## 日本は約5,000億円の 延滞債務を解消

ミャンマーへの支援再開を難しくしている大きな理由は、延滞債務問題だった。長い間、返済が滞っているままでは、各国とも新たな支援は考えにくかったのだ。

そこで日本政府は、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）とも調整を行い、延滞債務問題の解決に取り組んだ。

その一環として2012年10月には「ミャンマーに関する東京会合」を開催した。ミャンマーからはウィン・シェイン財務・歳入大臣、セツ・アウン国家計画・経済開発副大臣、タン・ニェイン中央銀行総裁が出席、日本からは城島財務大臣が出席した。

日・ミャンマー両国以外にもミャンマーに関心を寄せる世界26カ国の代表のほか、アジア開発銀行の黒田総裁、IMFの篠原副専務理事、世界銀行のインドラワティ専務理事、国連開発計画

### ミャンマーの改革の歩み

2010年 11月	新憲法（2008年）に基づく20年ぶりの総選挙 ⇒NLDは選挙に参加せず。政権側政党が圧勝
2010年 11月	スー・チー氏の自宅軟禁解除（2003年5月以来）
2011年 3月	新政府発足（民政移管）、テイン・セイン大統領の就任
2011年 5月	政治犯約50名を釈放（更に同年10月に約200名、2012年1月に300名以上釈放）
2011年 8月	テイン・セイン大統領がスー・チー氏と直接対話
2011年 11月	日・ミャンマー首脳会談（於：バリ島）
2011年 12月	米・クリントン国務長官のミャンマー訪問。玄葉外務大臣のミャンマー訪問
2012年 1月	最大の少数民族武装組織 カレン民族同盟との停戦合意
2012年 4月	ミャンマー連邦議会等補欠選挙（アウン・サン・スー・チー氏率いるNLDが45議席中43議席を獲得） 米国、ミャンマー制裁緩和（一部例外を除く） 日・ミャンマー首脳会談
2012年 5月	アウン・サン・スー・チー氏のタイ訪問
2012年 6月	アウン・サン・スー・チー氏のスイス、ノルウェー、英、仏訪問
2012年 7月	米国のミャンマー制裁追加緩和（ドル建て送金が可能に）
2012年 9月	アウン・サン・スー・チー氏の米国訪問。テイン・セイン大統領の米国訪問
2012年 10月	ミャンマーに関する東京会合
2012年 11月	オバマ大統領のミャンマー訪問
2013年 1月	世界銀行、アジア開発銀行、日本に対する延滞債務解消 パリクラブ（主要債権国会合）における国際的な合意
2013年 4月	アウン・サン・スー・チー氏の訪日。EU、ミャンマー制裁解除
2013年 5月	テイン・セイン大統領の米国訪問。安倍総理のミャンマー訪問

(UNDP) のアジャイ・チバー国連事務次長補、ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス (AMRO) からの参加を得た。会合の議長は、中尾武彦財務官が務めた (役職はいずれも当時)。

この会合では、2011年3月以降、ミャンマーがテイン・セイン大統領の下で民主化あるいは経済改革を急ピッチで行っていることに一定の評価が得られた。加えてミャンマーの改革努力を国際社会が一丸となって後押しし、ミャンマーの国際社会への早期復帰を支援していくことが重要であることが関係者間で共有された。

参加各国や国際機関からは、特に、貧困層が多い農村部や国境周辺地域への支援や経済成長に不可欠なインフラの整備を行う重要性が指摘された。改革の果実をミャンマー国民に実感してもらえるようにするためだ。

この「ミャンマーに関する東京会合」によって、日本政府はミャンマーの延滞債務問題の包括的解決を主導する役割を担った。

その結果、2013年1月には延滞債務問題の解決が一気に進んだ。

アジア開発銀行は約5億ドルの延滞債務を解

## 日本の主導で実現したミャンマーの延滞債務問題の包括的解決

### 2013年

- 1月17日** アジア開発銀行の延滞債務解消 (5億円)
- 1月25日** パリクラブ (主要債権国会議) 1月会合 (債務削減措置につきミャンマー側と合意)
- 1月25日** 世界銀行の延滞債務解消 (約4億ドル)
- 1月30日** 円借款の延滞債務解消



金融インフラの整備も遅れている。銀行では振込みなどの仕組みがないため、すべて現金決済で行われる。高額な買い物にはトラックで現金を運ぶこともあるという。

消。パリクラブ (主要債権国会議) の1月会合では、債務削減措置について、ミャンマー側と合意した。さらに世界銀行は、約4億ドルの延滞債務の解消を行った。

日本政府は円借款の延滞債務の解消を決めた。これは、2012年の日ミャンマー首脳会談での合意事項が元となっている (図表参照)。

そのうち、遅延損害金は、過去20年間にわたる返済遅延により、1761億円 (2012年3月末) に達していた。遅延損害金とは、ミャンマーに対して供与した円借款について、ミャンマー側が元本及び利子の返済を遅延したことによって生じた損害のことだ。

この遅延損害金については、ミャンマーの改革努力が継続的に行われることを1年間にわたって両国が共同でモニタリングした後に、返済を免除することとなった。

その後、予定通りの共同モニタリングが行われるとともに、2013年3月に開催した第1回目・ミャンマー政府間モニタリング会合にて、改革努力の継続が確認され、遅延損害金の免除が確定した。

# 延滞債務問題の決着で 新たに動き出す日本による支援

日本のみならず欧米各国あるいは国際機関の債務問題解決によって、世界のミャンマー支援はようやく再開されることとなった。

ミャンマーは他の国と比べても国民の識字率は高く、仏教国であることから勤勉で良質な労働力であるといわれる。

今後、日本をはじめとして海外企業がミャンマーに生産工場を作ることを考えるのであれば、非常に潜在能力を秘めた国である可能性が高い。現在はそこに向けて地ならしをしていく段階だ。

とくに基礎インフラがまだまだ未整備の段階だ。水道も電気も普及が遅れており、経済発展のためには、大きな課題となっている。

そこで日本政府は、2013年1月に麻生副総理がミャンマーを訪問した際、500億円規模の円借款の供与を表明した。

その後、5月に安倍総理が現地を訪れた際に円借款を510億円とするとともに、無償資金・技術協力400億円の合計910億円の年度内に供与する方針を表明している。

加えて2013年12月15日、日ASEAN特別首脳会議に来日したテイン・セイン大統領に安倍総理

より、更なるインフラ整備等のための円借款632億円の供与を表明した。

円借款では、主にインフラ整備等の支援を行っている。たとえば、現在ミャンマーの首都はネーピードーに移転しているが、商業の中心は以前首都があったヤンゴン周辺であることは変わっていない。そのヤンゴンの近郊にティラワというエリアがあり、そこを経済特区にし、ミャンマーと日本が共同開発するプロジェクトが動き出している。

そこに電力を整備する費用が円借款の中に盛り込まれているとともに、経済特区で生産された製品を輸出するために港湾整備も計画されている。

いずれ日本企業が現地に進出する環境が整えば、安価で良質な労働力によって生産された商品を日本に輸入することも可能になるし、他の国に輸出することもできる。

とくにインドは有望だ。今後インドが発展していけばインド向け輸出は大きく拡大するだろう。日本からインドへの輸出もミャンマーを生産拠点とすれば効率的だ。ミャンマーの国民も仕事が増え、日本企業、ミャンマー企業、双方にとって大きなメリットとなる。

## ミャンマー経済特別開発のための共同事業体を設立

2013年10月29日、日本、ミャンマー両国の官民によるティラワ開発に係る共同事業体が設立された。

「ティラワSEZ」はヤンゴン中心市街地から南東に約20kmに位置する、総面積約2400haの特区。そのうち、今回設立の事業体による開発の対象地域は、早期開発区域の約400haとなっている。

共同事業体設立後は、2015年の開業を目指し開発を進めている。ティラワは、外国企業が進出しやすいように、質の高い電力供給や水道システムを兼ね備えた、高い水準の工業

団地を目指している。

電力・交通等の関連インフラは円借款を活用して整備を行う。2013年5月に

安倍総理がミャンマーを訪問した際に周辺インフラ整備に約200億円の円借款供与を決定している。



麻生副総理兼財務大臣も出席した10月29日の共同事業体設立式典（写真：経済産業省）

# ミャンマー資本市場育成に向けた 法令整備等の支援を実施

## ミャンマー証券取引法が成立、 資本市場発展へ向けて前進

財務総合政策研究所（財総研）は、2015年までの証券市場の設立を目指すミャンマーからの要請を受け、資本市場育成に向けた法令整備等の支援を実施している。2013年7月31日、証券取引法は大統領の承認を経て、8月2日施行された。

2012年8月13日、財総研は、ミャンマー中央銀行と資本市場育成のための技術協力に関する覚書を締結した。これを受けて、財総研は、日本の専門家によるワーキンググループを組織し、証券取引法の策定に関する助言提供を行うとともに、下位法令の策定支援を実施している。また、人材育成支援の一環として、現地でのセミナー開催や、

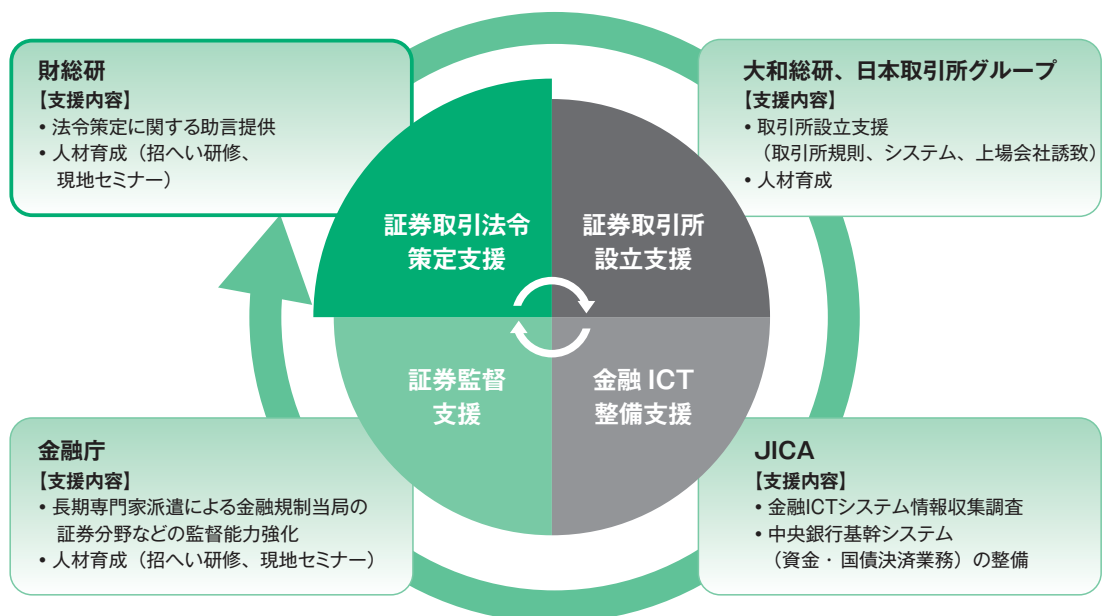
ミャンマー側のワーキンググループを日本に招へいし、研修を実施した。

ミャンマー資本市場育成支援には、財総研のみならず、さまざまな官民の主体が取り組んでいる。大和総研及び日本取引所グループは、法令策定のワーキンググループに参画するとともに、証券取引所設立に向けた支援を実施している。また、JICAと民間企業が協力して、中央銀行基幹システムの整備支援を実施。さらに、金融庁は、長期専門家派遣による金融規制当局の証券分野などの監督能力強化や人材育成（招へい研修、現地セミナー）などの証券監督支援を行っている。



ミャンマーでのセミナーの様子

## ミャンマー資本市場育成支援概要



# ミャンマー税関の近代化支援で 専門家の派遣とシステム導入を展開

## 日本の「NACCS型システム」を アジア地域に展開

財務省関税局・税関では、ミャンマーに対し大きく2つの取り組みを行っている。

1つ目は、職員の受入や派遣を通じた技術協力である。特に、JICAによる長期専門家派遣の枠組みを活用して税関職員を1名派遣し、関税分類や関税評価、原産地規則などの分野をはじめとして税関行政の近代化を支援している。

2つ目は、税関手続をはじめとする輸出入等関連業務を処理する、日本のNACCS\*1をベースとした通関システムの海外展開である。

アジア地域における貿易の急激な増大や、ASEAN自身の目標として2015年までの域内全体

のシングルウィンドウ\*2化、日本企業のASEAN地域におけるサプライチェーンの高度化・緻密化を背景に、ASEAN各国の通関システムの近代化を支援する中で、同システムをアジア地域に展開している。第1弾として、ベトナムでは2014年春にシステムの稼働が予定されている。第2弾がミャンマーで、通関手続・制度の見直し、人材育成に向けた技術支援を含む包括的パッケージを提案し、システムの導入に向けた作業を開始している。

※1：NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム / Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System）は、税関、関係行政機関及び関連民間事業者をオンラインで結び、税関手続や港湾手続などの輸出入等関連業務とこれに関連する民間業務を処理するシステム。

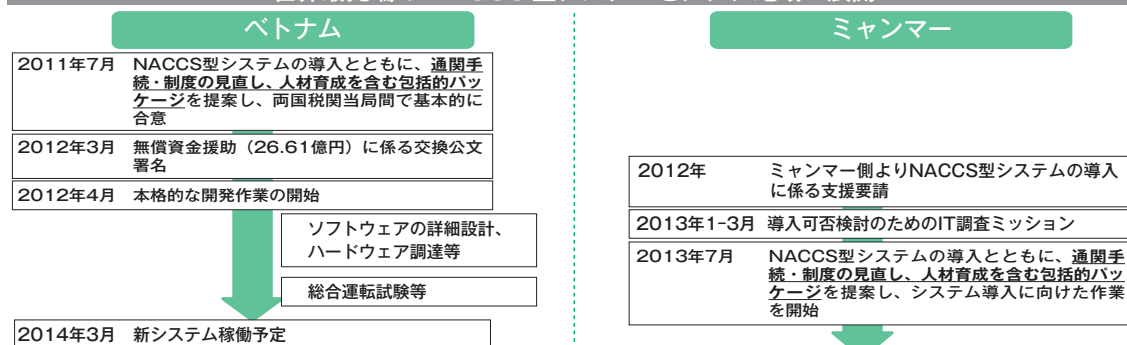
※2：関係する複数のシステムを相互に接続・連携することにより、1回の入力・送信により、複数の類似手続を同時に行えるようにするもの。

## NACCS型システムの海外展開

- ・世界の成長センターであるアジア地域における貿易の急激な増大
- ・ASEAN自身の目標として、2015年までの域内全体のシングルウィンドウ化
- ・我が国企業の、ASEAN地域におけるサプライチェーンの高度化・緻密化

### ASEAN各国の課題として通関システムの近代化

#### 世界最先端のNACCS型システムをアジア地域へ展開



- ・物流の効率的な処理による、当該地域の貿易拡大・経済成長への貢献
- ・ASEANにおける通関・貿易コスト削減による日本企業の海外展開促進

# ミャンマーの今後の通貨改革の 支援に取り組む

## 通貨製造に関する国際協力を推進

ミャンマーでは、主にチャット（Kyat）という単位の通貨が流通している。この通貨については、インフレ傾向の中で銀行券の券種の構成や貨幣の使用状況等が経済活動の実態にそぐわず、取引に使用される頻度が低い少額紙幣が存在する等の問題が指摘されている。現在はこうした状況に対し、財務省、国立印刷局及び造幣局でどのような協力ができるのか、現地調査等を通じて方向性を探っている段階である。

日本は、これまでも技術交流として各国と通貨製造等に関する意見交換や相互訪問を行ってきたが、通貨製造等については、かつて明治政府がド

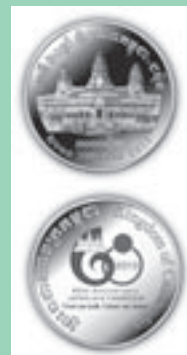
イツ、イギリスやアメリカ等より技術協力を受けた通り、欧米各国に一日の長がある。本年4月より実施された国立印刷局及び造幣局第三期中期目標（2013年3月1日財務大臣指示）において、国際協力を図る観点から、新興国の国づくり支援として、相手国の意向を踏まえ、各国の銀行券や貨幣の製造受注及び製造技術協力の実施に向けて取り組むこととなった。まずは、国立印刷局及び造幣局の技術力や製品を各国に伝え、支援ニーズのある国々とのマッチングを行い、具体的な協力活動に繋げていくことが重要である。こうした地道な努力を重ねることにより、結果的に国立印刷局及び造幣局のプレゼンスが向上し、固有のブランドの確立に繋がっていくであろう。

## 造幣局が受注した主な諸外国の貨幣

造幣局は、これまでも、高度な通貨偽造防止の技術を活かし、諸外国の貨幣の製造を手掛けている。1915年から1916年にかけてロシアの15コペックと10コペック銀貨の製造、1926年から1929年にかけてシヤム国（現タイ）の1サタン青銅貨幣の製造を受注した。最近では、ニュージ

ランド（2007年）、スリランカ（2012年）、バングラデシュ（2013年）、カンボジア（2013年）の記念銀貨、2013年には、戦後初めて外国の一般流通貨幣であるバングラデシュ2タカ貨幣の製造を受注している。

年	相手国	貨幣
1915年	ロシア	15コペック銀貨、10コペック銀貨
1926年	シヤム国（現タイ）	1サタン青銅貨幣
2007年	ニュージールランド	1ニュージールランドドル記念銀貨
2012年	スリランカ	1000ルピー記念銀貨
2013年	バングラデシュ	2タカ貨幣
2013年	バングラデシュ	100タカ記念銀貨
2013年	カンボジア	3000リエル記念銀貨



日カンボジア友好60周年記念銀貨